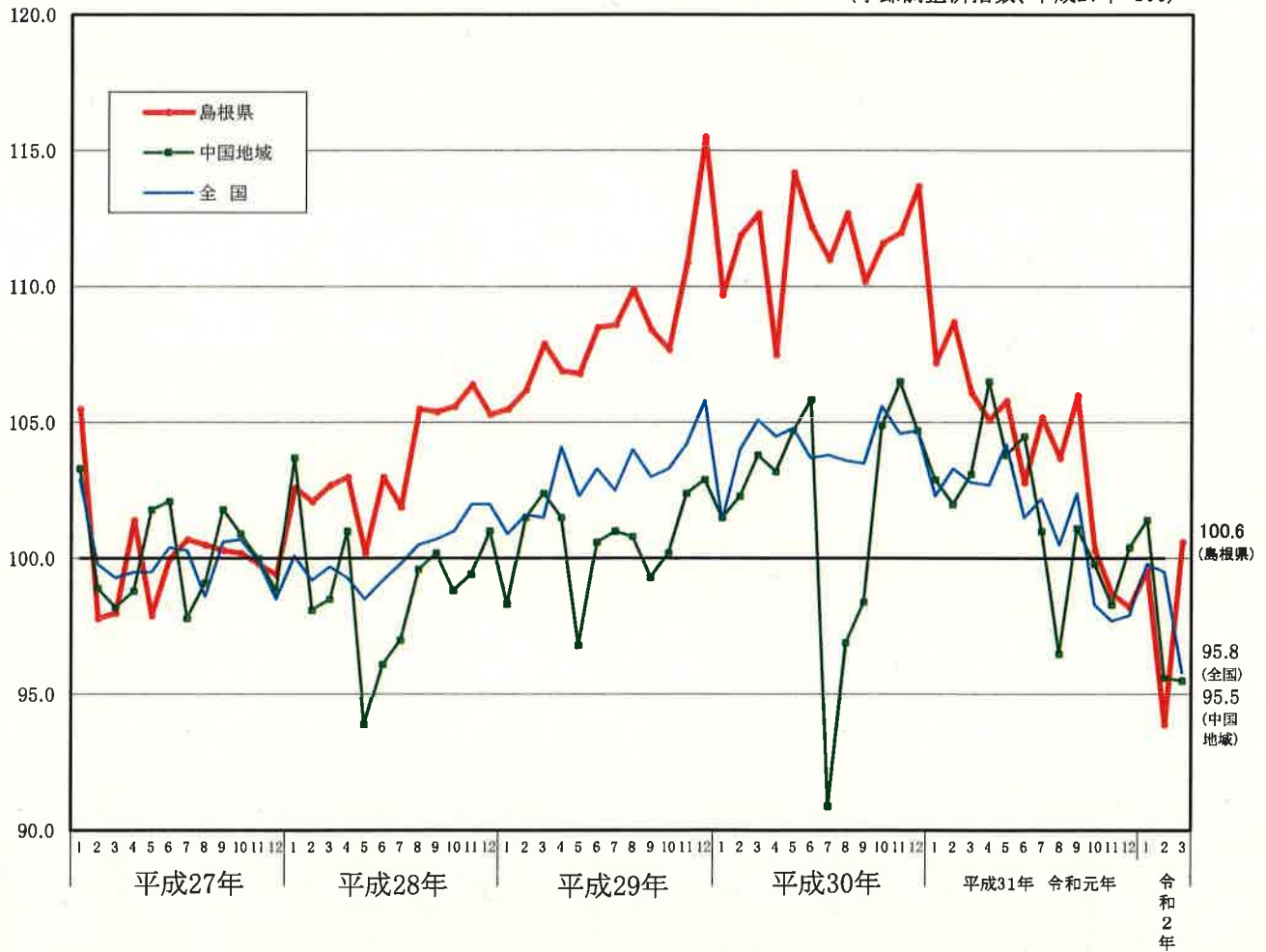


平成 2 7 年基準
島根県鋳工業生産指数
令和 2 年 3 月速報

～令和2年3月の島根県鋳工業生産指数は100.6で、前月比7.1%の上昇～

(季節調整済指数、平成27年=100)



鋳工業生産指数(季節調整済指数・原指数)

平成27年=100

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	令和2年2月	令和2年3月	前月比 (%)	平成31年3月	令和2年3月	前年同月比 (%)
島根県	r 93.9	p 100.6	7.1	r 112.2	p 106.4	▲ 5.2
中国地域	r 95.6	p 95.5	▲ 0.1	r 111.3	p 104.4	▲ 6.2
全 国	99.5	95.8	▲ 3.7	111.1	105.3	▲ 5.2

注: r は修正値、p は速報値

島根県政策企画局統計調査課

概況

- ・令和2年3月の生産指数(平成27年=100・季節調整済指数)は100.6で、前月比7.1%の上昇。
- ・業種別では鉱業をはじめ12業種が上昇、鉄鋼・非鉄金属工業をはじめ4業種が低下。
- ・上昇に寄与したのは、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業など。
- ・財別では、耐久消費財が最も上昇。

業種別動向

(前月比—季節調整済指数、前年同月比—原指数)

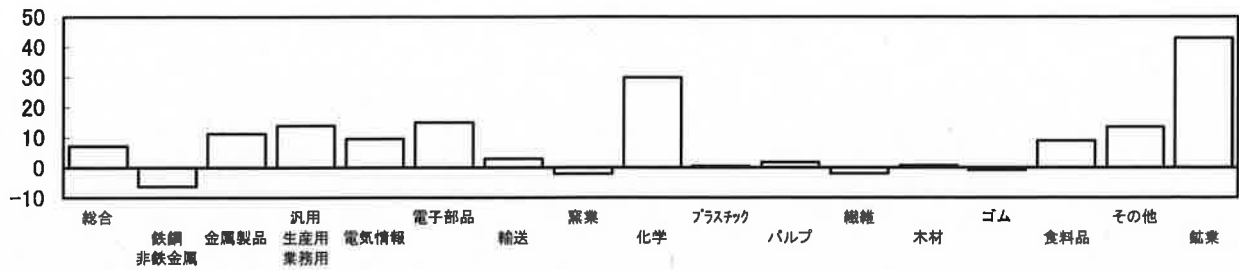
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	上昇・低下率	(寄与率)	業種	上昇・低下率	(寄与率)
上昇	鉱業	42.9	(1.0)	化学工業	15.6	(8.9)
	化学工業	29.9	(13.5)	プラスチック製品工業	7.7	(4.2)
	電子部品・デバイス工業	15.0	(45.4)	鉱業	3.6	(0.1)
低下	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 6.2	(▲ 13.6)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 36.5	(▲ 39.6)
	窯業・土石製品工業	▲ 2.1	(▲ 1.2)	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 12.8	(▲ 37.0)
	繊維工業	▲ 1.9	(▲ 1.0)	金属製品工業	▲ 11.0	(▲ 5.8)

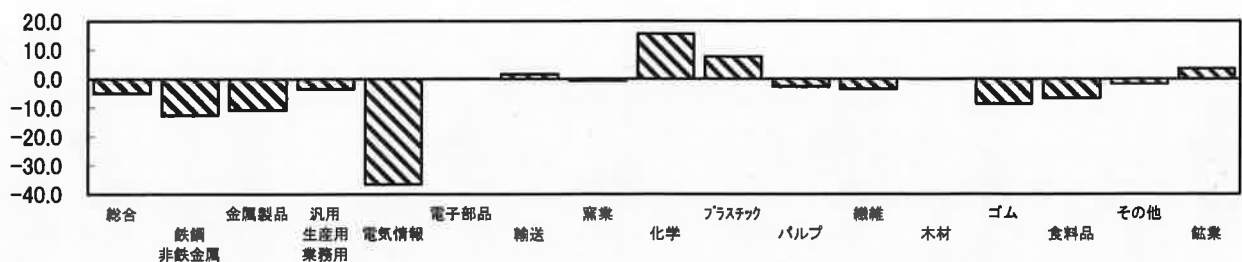
2. 寄与率の大きかった業種

	前月比			前年同月比		
	業種	寄与率	(上昇・低下率)	業種	寄与率	(上昇・低下率)
上昇	電子部品・デバイス工業	45.4	(15.0)	化学工業	8.9	(15.6)
	汎用・生産用・業務用機械工業	32.8	(13.9)	プラスチック製品工業	4.2	(7.7)
	化学工業	13.5	(29.9)	輸送機械工業	1.5	(1.6)
低下	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 13.6	(▲ 6.2)	電気機械・情報通信機械工業	▲ 39.6	(▲ 36.5)
	窯業・土石製品工業	▲ 1.2	(▲ 2.1)	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 37.0	(▲ 12.8)
	繊維工業	▲ 1.0	(▲ 1.9)	汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 13.4	(▲ 3.6)

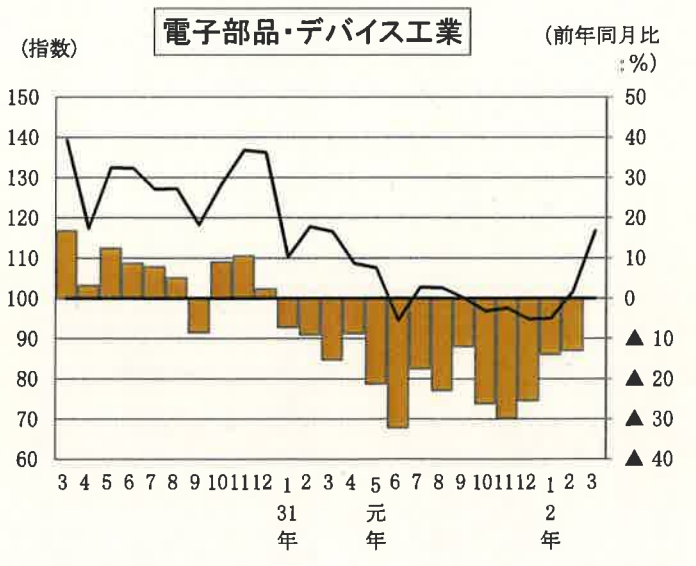
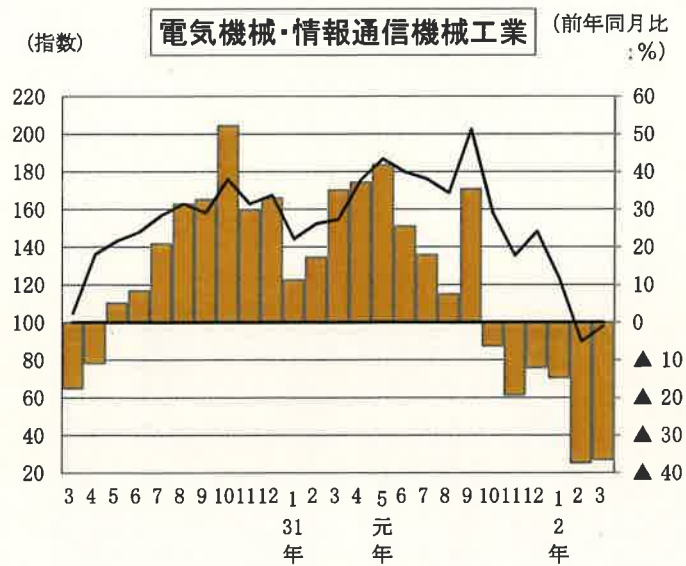
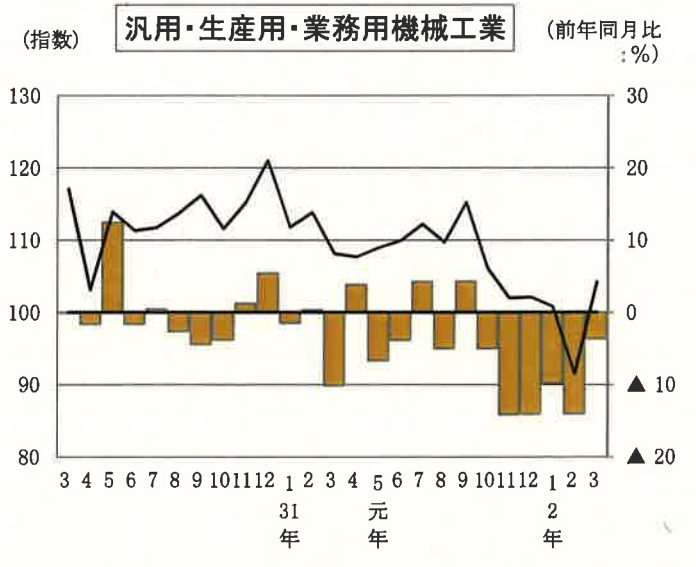
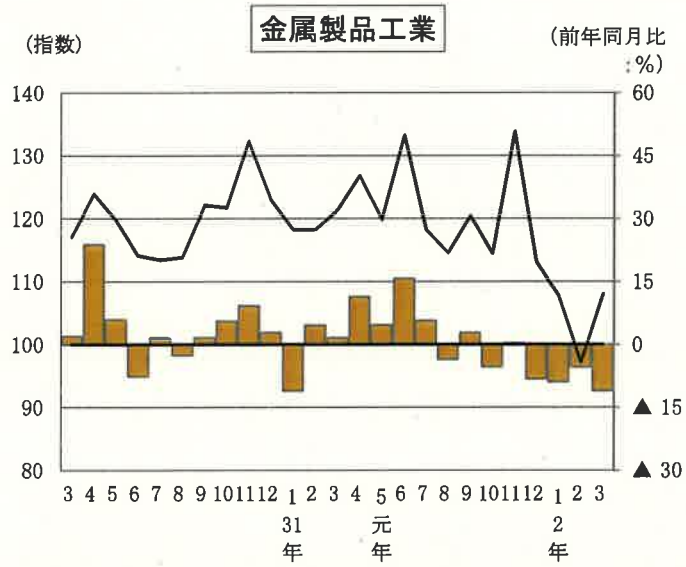
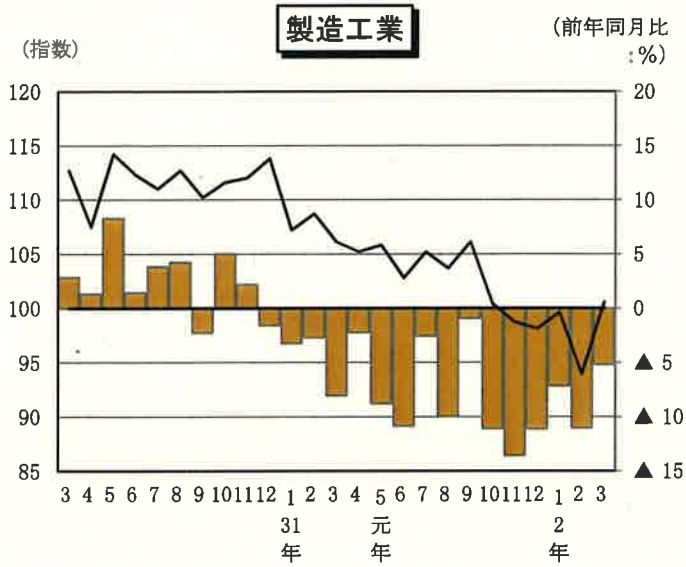
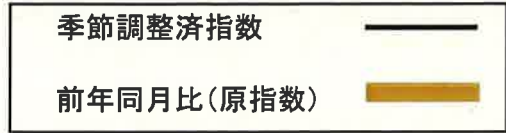
業種別上昇率・低下率[前月比]



業種別上昇率・低下率[前年同月比]

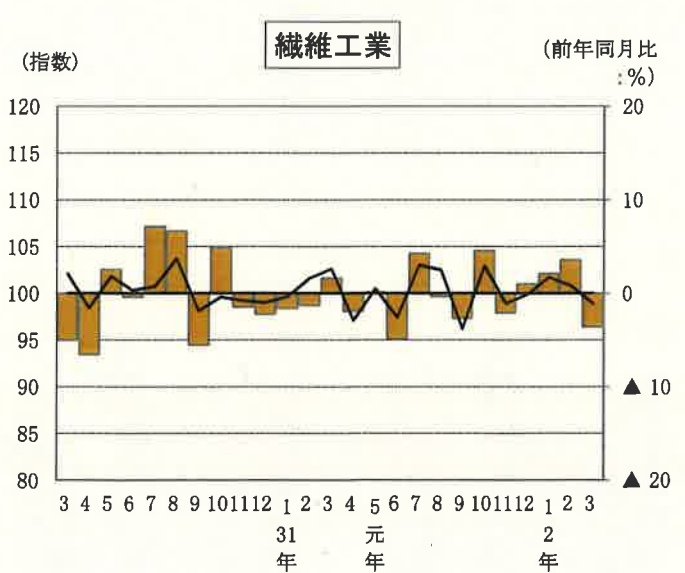
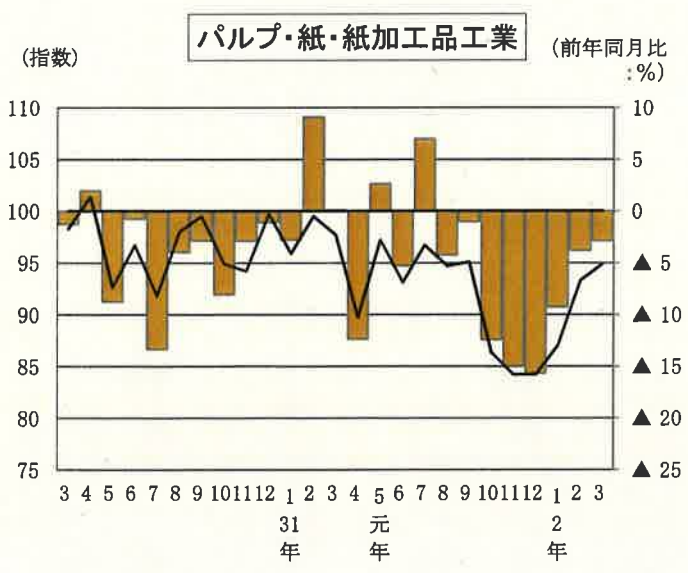
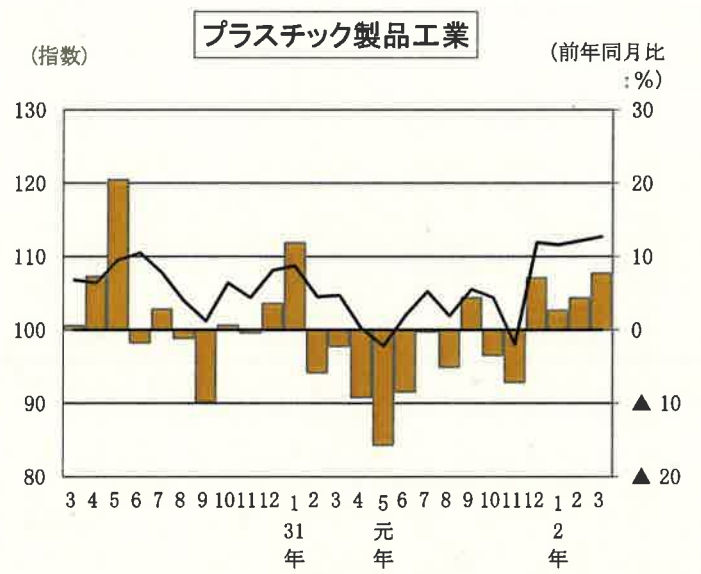
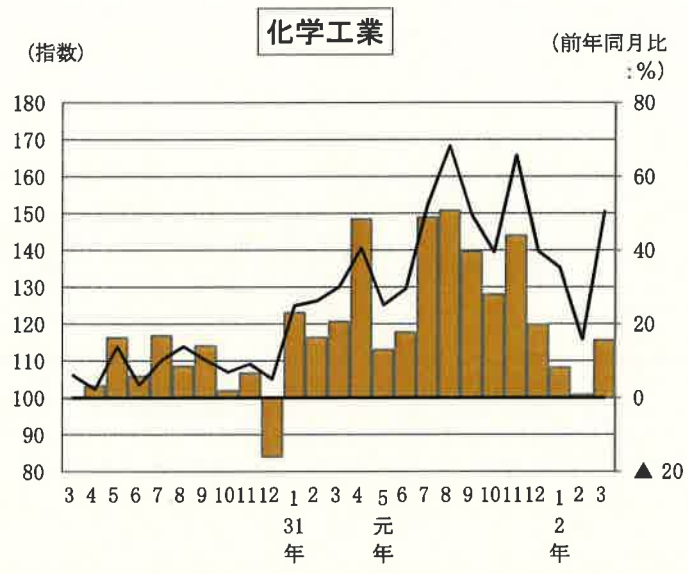
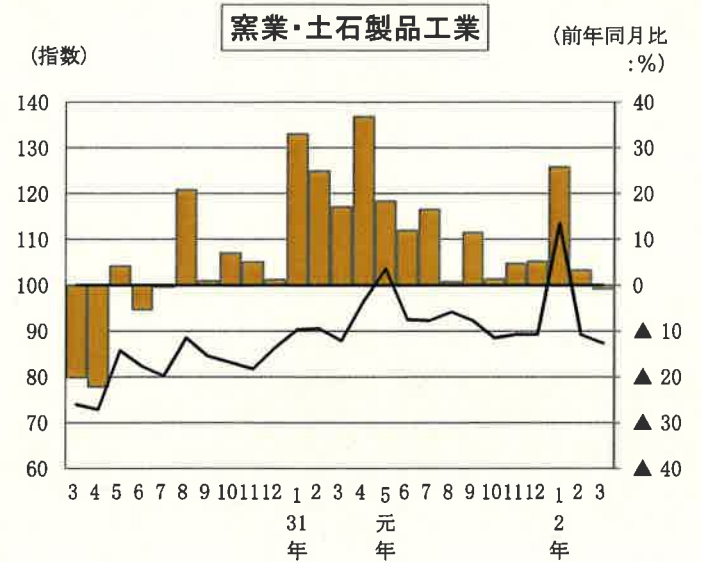
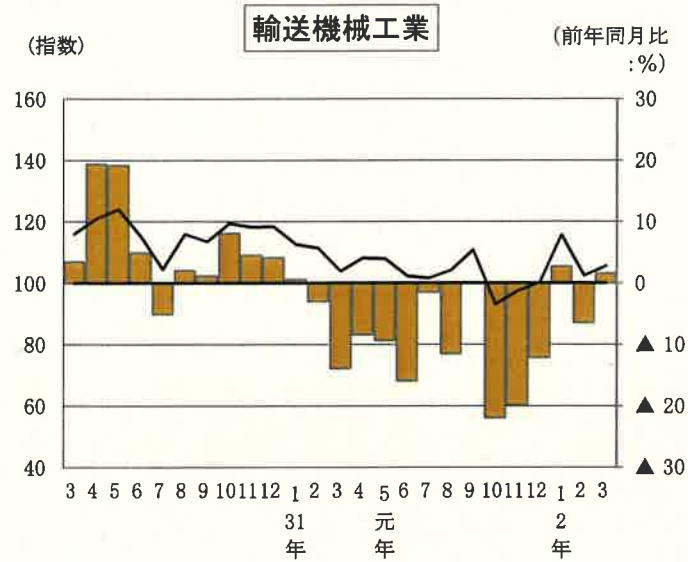


業種別指数の推移(平成27年=100)

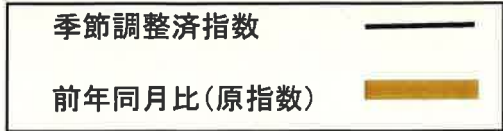


業種別指数の推移(平成27年=100)

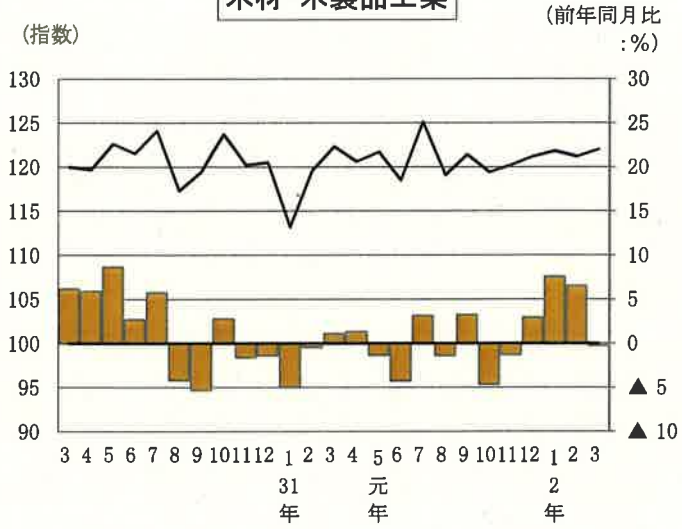
季節調整済指数
 前年同月比(原指数)



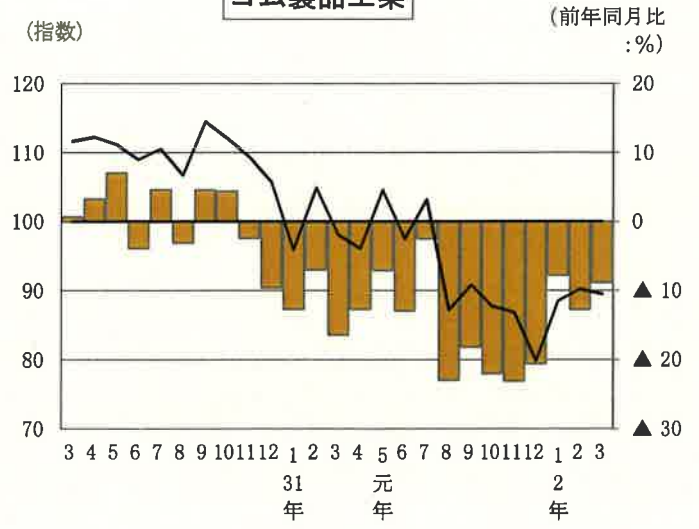
業種別指数の推移(平成27年=100)



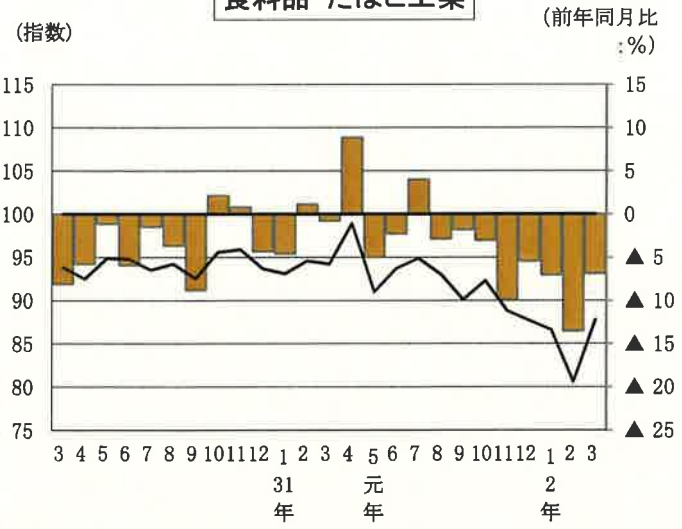
木材・木製品工業



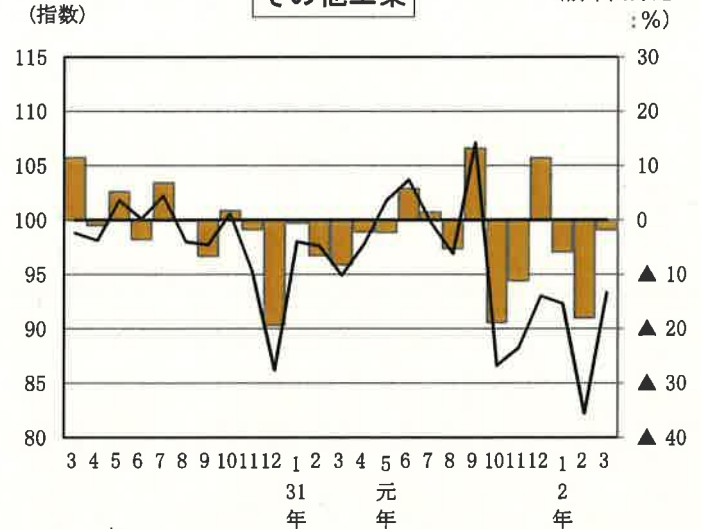
ゴム製品工業



食料品・たばこ工業



その他工業



鉱業

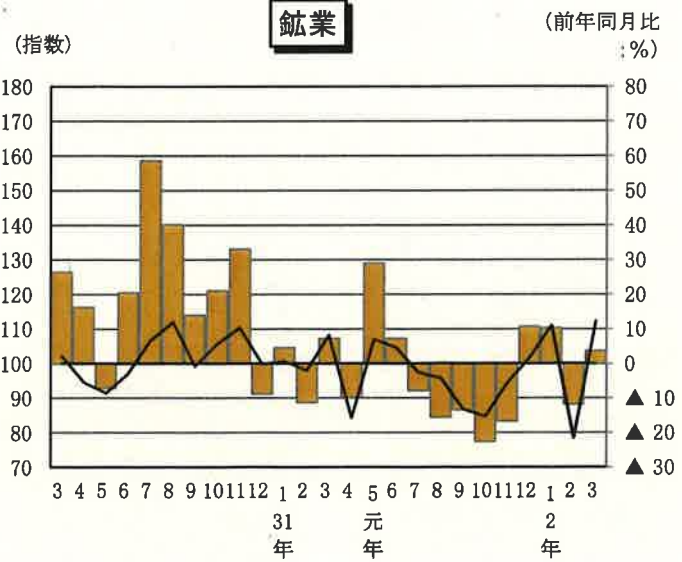


表1. 業種別生産指数(原指数・季節調整済指数)

(平成27年=100)

業種	ウエイト	原指数					季節調整済指数		
		平成31年3月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	前月比(%)	前年同月比率(%)	寄与率(%)	
		112.2	92.2	93.8	106.4	13.4	▲ 5.2	100.0	
鉱工業	10,000.0	112.2	92.2	93.8	106.4	13.4	▲ 5.2	100.0	
製造工業	9,980.2	112.2	92.2	93.8	106.4	13.4	▲ 5.2	99.8	
鉄鋼・非鉄金属工業	1,719.0	97.5	79.3	84.9	85.0	0.1	▲ 12.8	37.0	
金属製品工業	219.9	139.9	106.6	111.7	124.5	11.5	▲ 11.0	5.8	
汎用・生産用・業務用機械工業	1,732.9	123.8	91.9	98.4	119.3	21.2	▲ 3.6	13.4	
生産用機械工業	593.8	109.9	71.3	83.7	116.9	39.7	▲ 6.4	7.2	
汎用・業務用機械工業	1,139.1	131.0	102.6	106.1	120.6	13.7	▲ 7.9	20.4	
電気機械・情報通信機械工業	319.4	197.4	132.6	102.9	125.4	21.9	▲ 36.5	39.6	
電子部品・デバイス工業	2,003.3	111.0	89.2	91.4	111.1	21.6	▲ 0.1	0.3	
輸送機械工業	504.3	106.7	110.1	100.4	108.4	8.0	▲ 1.6	1.5	
窯業・土石製品工業	412.1	95.1	79.0	88.6	94.4	6.5	▲ 0.7	0.5	
化学工業	260.9	126.5	125.9	129.0	146.2	13.3	▲ 15.6	8.9	
プラスチック製品工業	310.9	102.4	106.7	108.7	110.3	1.5	▲ 7.7	4.2	
パルプ・紙・紙加工品工業	186.9	111.7	89.2	91.3	108.5	18.8	▲ 2.9	1.0	
繊維工業	348.2	106.6	106.7	105.1	102.8	2.2	▲ 3.6	2.3	
木材・木製品工業	348.7	126.9	113.5	122.8	126.6	3.1	▲ 0.2	0.2	
ゴム製品工業	206.6	95.1	83.2	88.7	86.7	2.3	▲ 8.8	3.0	
食料品・たばこ工業	984.1	93.1	79.6	75.7	86.7	14.5	▲ 6.9	10.9	
その他工業	423.0	119.0	87.2	82.6	116.9	41.5	▲ 1.8	1.5	
鉱業	155.0	114.9	113.1	91.1	114.8	26.0	▲ 0.1	0.0	
産業総合	10,928.8	113.8	94.6	95.9	-	-	-	-	
参考系	928.8	130.6	119.9	118.4	-	-	-	-	
機械工業	4,559.9	121.4	95.6	95.9	114.9	19.8	▲ 5.4	51.1	

注1) 表1の左側欄外の○印はウエイトの高い主要5業種であることを表す。

注2) 機械工業とは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計。

表2. 財別生産指数(原指数・季節調整済指数)

業種	ウエイト	原指数					季節調整済指数		
		平成31年3月	令和2年1月	令和2年2月	令和2年3月	前月比(%)	前年同月比率(%)	寄与率(%)	
鉱工業	10,000.0	112.2	92.2	93.8	106.4	13.4	▲ 5.2	100.0	
最終需要財	4,318.0	120.9	95.0	96.3	113.1	17.4	▲ 6.5	58.1	
投資財	2,816.6	129.4	96.8	102.0	120.5	18.1	▲ 6.9	43.2	
資本財	1,812.7	136.4	96.7	99.1	124.5	25.6	▲ 8.7	37.2	
建設財	1,003.9	116.8	96.9	107.2	113.5	5.9	▲ 2.8	5.7	
消費財	1,501.4	104.8	91.7	85.6	99.2	15.9	▲ 5.3	14.5	
耐久消費財	124.3	145.8	109.0	59.9	106.5	77.8	▲ 27.0	8.4	
非耐久消費財	1,377.1	101.1	90.1	88.0	98.5	11.9	▲ 2.6	6.2	
生産	5,682.0	105.7	90.1	91.8	101.3	10.3	▲ 4.2	43.1	

作成要領

1. 基準時 平成27年（指数は、平成27年の平均を100.0とした比率で示しています。）
2. 業種分類 原則として日本標準産業分類に基づいていますが、若干の組み替えを行っています。
3. 財分類 経済的用途により分類したものです。
4. 採用品目 総品目数は103品目（産業総合で105品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。
5. ウェイト 基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。
6. 算式 個別指数を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ法）を使用しています。
$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウェイト}}{\sum \text{個別ウェイト}} \times 100$$
7. 季節調整 センサス局法のX-12-ARIMAにより季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。
8. 寄与率 総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。
$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}} \times 100$$
ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。
9. 資料 経済産業省生産動態統計調査、島根県工場生産動態調査等を利用して、います。
10. 符号 統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。
r … 修正値、p … 速報値
11. その他 年間補正を行ったため、平成31年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しています。

◎ この報告書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒690-8501 島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ
TEL 0852-22-5073 FAX 0852-22-6044
しまね統計情報データベース
URL <http://pref.shimane-toukei.jp/>